

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第12期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	コロンビア・ワークス株式会社
【英訳名】	Columbia Works Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中内 準
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番15号
【電話番号】	03-6427-1562
【事務連絡者氏名】	取締役 水山 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番15号
【電話番号】	03-6427-1562
【事務連絡者氏名】	取締役 水山 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第11期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	6,983	14,469
経常利益 (百万円)	845	2,382
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	562	1,516
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	562	1,516
純資産額 (百万円)	10,421	7,140
総資産額 (百万円)	39,909	32,001
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	187.79	606.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	22.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,557	1,778
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,405	1,587
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,450	3,434
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	4,590	3,101

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、第11期中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、第11期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、欧米各国の金融引き締め、世界情勢の緊迫の継続、日銀による金融政策の見直しなど、依然として先行きは不明瞭な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、住宅を中心とした賃料の上昇や円安を背景に国内及び海外投資家による国内不動産への投資需要は向上していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは需要が堅調なレジデンス物件を中心に開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間においては、当期に販売を行う予定のものも含めて、5,362百万円の販売用不動産の投資を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,983百万円、営業利益1,071百万円、経常利益845百万円、親会社株主に帰属する中間純利益562百万円となりました。

なお、当社グループは不動産開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は28,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,577百万円増加いたしました。これは主に不動産取得及び不動産竣工による販売用不動産6,214百万円の増加、不動産竣工により販売用不動産へ科目振替をしたことによる仕掛販売用不動産950百万円の減少等によるものです。固定資産合計は11,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加いたしました。これは主に長期保有を目的とした不動産の取得及び竣工による建物及び構築物933百万円の増加、長期保有を目的とした不動産の取得による土地246百万円の増加等によるものです。

この結果、資産合計は39,909百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,907百万円増加いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は13,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,284百万円増加いたしました。これは主に不動産取得や開発中の建築資金等に伴う短期借入金4,334百万円の増加等によるものです。固定負債合計は16,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円増加いたしました。これは主に不動産取得や開発中の建築資金等に伴う長期借入金276百万円の増加等によるものです。

この結果、負債合計は29,487百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,626百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,281百万円増加いたしました。この原因は、当中間連結会計期間において東京証券取引所スタンダード市場へ新規上場したことに伴う公募による募集株式発行及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に際しての払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,473百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益562百万円、剰余金の配当による減少227百万円により、利益剰余金が335百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末は22.3%）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,488百万円増加して4,590百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,557百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益853百万円、不動産取得及び不動産竣工による棚卸資産の増加額5,307百万円、法人税等の支払額499百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,405百万円となりました。これは主に、収益の安定化を一定程度保つ経営方針に基づき、賃貸用不動産の取得をしたことに伴う有形固定資産の取得による支出1,172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7,450百万円となりました。これは主に、東京証券取引所スタンダード市場へ新規上場したことに伴う株式の発行による収入2,926百万円、不動産取得や開発中の建築資金等に伴う長期借入れによる収入10,621百万円及び短期借入金の純増額4,334百万円、不動産の売却等に伴う長期借入金の返済による支出10,190百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発費

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,470,400	3,470,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,470,400	3,470,400	-	-

(注) 当社株式は2024年3月27日付で、東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月26日 (注)1	833,400	3,333,400	1,265	1,365	1,265	1,265
2024年4月23日 (注)2	137,000	3,470,400	207	1,573	207	1,473

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,300円

引受価額 3,036円

資本組入額 1,518円

払込金総額 2,530百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,300円

割当価格 3,036円

資本組入額 1,518円

払込金総額 415百万円

割当先 野村證券株式会社

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nstyle株式会社	東京都港区白金6丁目21番4-301号	1,300,000	37.46
中内 準	東京都港区	960,200	27.67
水山 直也	東京都杉並区	159,700	4.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	91,500	2.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	87,300	2.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	72,700	2.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	65,400	1.88
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	42,300	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	36,700	1.06
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	31,000	0.89
計	-	2,846,800	82.03

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,300	34,693	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,470,400	-	-
総株主の議決権	-	34,693	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当半期報告書は、最初に提出する半期報告書であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、双葉監査法人による期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,158	4,636
売掛金	39	43
販売用不動産	1,729	7,943
仕掛販売用不動産	16,204	15,254
営業出資金	470	470
その他	424	256
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,027	28,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,442	3,375
土地	6,075	6,322
その他(純額)	451	335
有形固定資産合計	8,969	10,033
無形固定資産	90	213
投資その他の資産	913	1,056
固定資産合計	9,973	11,304
資産合計	32,001	39,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172	112
短期借入金	3,251	7,586
1年内返済予定の長期借入金	4,675	4,829
1年内償還予定の社債	26	21
未払法人税等	499	339
賞与引当金	14	18
その他	312	329
流動負債合計	8,952	13,236
固定負債		
社債	16	8
長期借入金	15,296	15,573
その他	595	668
固定負債合計	15,908	16,250
負債合計	24,860	29,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	1,573
資本剰余金	5	1,478
利益剰余金	7,034	7,369
株主資本合計	7,140	10,421
純資産合計	7,140	10,421
負債純資産合計	32,001	39,909

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：百万円 )

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	6,983
売上原価	5,105
売上総利益	1,878
販売費及び一般管理費	806
営業利益	1,071
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
保険解約返戻金	8
収用補償金	15
その他	4
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	171
借入関連費用	28
その他	53
営業外費用合計	254
経常利益	845
特別利益	
固定資産売却益	7
特別利益合計	7
税金等調整前中間純利益	853
法人税、住民税及び事業税	313
法人税等調整額	23
法人税等合計	290
中間純利益	562
親会社株主に帰属する中間純利益	562

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

当中間連結会計期間  
(自 2024年1月1日  
至 2024年6月30日)

中間純利益	562
中間包括利益	562
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	562
非支配株主に係る中間包括利益	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	853
固定資産売却損益(は益)	7
減価償却費	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び受取配当金	0
保険解約返戻金	8
収用補償金	15
支払利息	171
売上債権の増減額(は増加)	3
棚卸資産の増減額(は増加)	5,307
仕入債務の増減額(は減少)	60
前渡金の増減額(は増加)	109
その他	224
小計	3,907
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	173
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	499
保険解約返戻金の受取額	8
収用補償金の受取額	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	6
定期預金の払戻による収入	17
有形固定資産の取得による支出	1,172
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	126
その他	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,334
長期借入れによる収入	10,621
長期借入金の返済による支出	10,190
社債の償還による支出	13
株式の発行による収入	2,926
配当金の支払額	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,590

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
租税公課	241百万円
給料	123
賞与引当金繰入額	18

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	4,636百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	46
現金及び現金同等物	4,590

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	227	91.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月27日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。上場にあたり、2024年3月26日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式833,400株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,265百万円増加しました。

また、2024年4月23日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式137,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ207百万円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,473百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,573百万円、資本剰余金が1,478百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
不動産開発サービス	6,145
ホテル運営サービス	140
その他	185
顧客との契約から生じる収益	6,471
その他の収益(注)	511
外部顧客への売上高	6,983

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	187円79銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	562
普通株式の期中平均株式数(株)	2,996,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2024年2月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....227百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....91円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年3月29日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

コロンビア・ワークス株式会社  
取締役会 御中

双葉監査法人  
東京都新宿区

代表社員 公認会計士 菅野 豊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 俊充  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコロンビア・ワークス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロンビア・ワークス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注

記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。